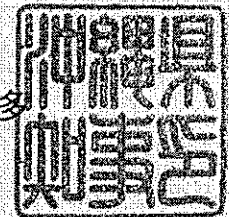




知基第593号
平成24年9月24日

防衛大臣
森本 敏 殿

沖縄県知事
仲井 眞弘 多



オスプレイの沖縄配備について（要請）

政府は、9月19日付け、MV-22オスプレイの沖縄配備に関する文書において、機体自体に問題がなく、また、人的要因を改善するための措置が採られたこと等から、安全性が確認されたため、飛行運用を開始させるとしております。

しかしながら、航空機の安全性は、人的要因による事故を防止する方策が十分に確立されなければ確保されず、また、安全対策の実施が米軍の裁量に委ねられたままでは、実効性は担保されないと考えます。

普天間飛行場は、市街地の中心部に位置しており、住民は、航空機事故等の危険性と隣り合わせの生活を余儀なくされております。

オスプレイの配備は同飛行場の危険性を増大させるものであり、一日も早い県外移設・返還の実現を強く求めている中、配備計画が進められていることは極めて遺憾であり、絶対に受け入れられるものではありません。

沖縄県民は、長きにわたり、米軍基地の過重な負担を負いつつ、日米安全保障体制に貢献してきました。

しかし、これまで軍転協会員市町村の要請や9月9日に開催された県民大会に示されたように、安全が確保されない航空機の配備計画により、県民の認容は限界に達しております。

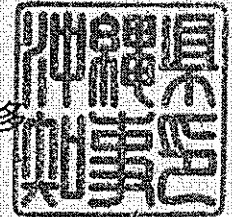
政府においては、このような状況を踏まえ、オスプレイの沖縄配備を中止するよう強く求めます。



知基第593号
平成24年9月24日

外務大臣
玄葉光一郎 殿

沖縄県知事
仲井真弘 多



オスプレイの沖縄配備について（要請）

政府は、9月19日付け、MV-22オスプレイの沖縄配備に関する文書において、機体自体に問題がなく、また、人的要因を改善するための措置が採られたこと等から、安全性が確認されたため、飛行運用を開始させるとしております。

しかしながら、航空機の安全性は、人的要因による事故を防止する方策が十分に確立されなければ確保されず、また、安全対策の実施が米軍の裁量に委ねられたままでは、実効性は担保されないと考えます。

普天間飛行場は、市街地の中心部に位置しており、住民は、航空機事故等の危険性と隣り合わせの生活を余儀なくされております。

オスプレイの配備は同飛行場の危険性を増大させるものであり、一日も早い県外移設・返還の実現を強く求めている中、配備計画が進められていることは極めて遺憾であり、絶対に受け入れられるものではありません。

沖縄県民は、長きにわたり、米軍基地の過重な負担を負いつつ、日米安全保障体制に貢献してきました。

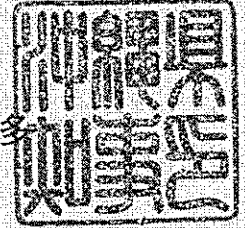
しかし、これまで軍転協会員市町村の要請や9月9日に開催された県民大会に示されたように、安全が確保されない航空機の配備計画により、県民の認容は限界に達しております。

政府においては、このような状況を踏まえ、オスプレイの沖縄配備を中止するよう強く求めます。

知基第593号
平成24年9月25日

内閣総理大臣
野田佳彦 殿

沖縄県知事
仲井眞弘 多



オスプレイの沖縄配備について（要請）

政府は、9月19日付け、MV-22オスプレイの沖縄配備に関する文書において、機体自体に問題がなく、また、人的要因を改善するための措置が採られたこと等から、安全性が確認されたため、飛行運用を開始させるとしております。

しかしながら、航空機の安全性は、人的要因による事故を防止する方策が十分に確立されなければ確保されず、また、安全対策の実施が米軍の裁量に委ねられたままでは、実効性は担保されないと考えます。

普天間飛行場は、市街地の中心部に位置しており、住民は、航空機事故等の危険性と隣り合わせの生活を余儀なくされております。

オスプレイの配備は同飛行場の危険性を増大させるものであり、一日も早い県外移設・返還の実現を強く求めている中、配備計画が進められていることは極めて遺憾であり、絶対に受け入れられるものではありません。

沖縄県民は、長きにわたり、米軍基地の過重な負担を負いつつ、日米安全保障体制に貢献してきました。

しかし、これまで軍転協会員市町村の要請や9月9日に開催された県民大会に示されたように、安全が確保されない航空機の配備計画により、県民の認容は限界に達しております。

政府においては、このような状況を踏まえ、オスプレイの沖縄配備を中止するよう強く求めます。

知基第593号
平成24年9月25日

内閣官房長官
藤村 修 殿

沖縄県知事
仲井 眞弘 多



オスプレイの沖縄配備について（要請）

政府は、9月19日付け、MV-22オスプレイの沖縄配備に関する文書において、機体自体に問題がなく、また、人的要因を改善するための措置が採られたこと等から、安全性が確認されたため、飛行運用を開始させるとしております。

しかしながら、航空機の安全性は、人的要因による事故を防止する方策が十分に確立されなければ確保されず、また、安全対策の実施が米軍の裁量に委ねられたままでは、実効性は担保されないと考えます。

普天間飛行場は、市街地の中心部に位置しており、住民は、航空機事故等の危険性と隣り合わせの生活を余儀なくされております。

オスプレイの配備は同飛行場の危険性を増大させるものであり、一日も早い県外移設・返還の実現を強く求めている中、配備計画が進められていることは極めて遺憾であり、絶対に受け入れられるものではありません。

沖縄県民は、長きにわたり、米軍基地の過重な負担を負いつつ、日米安全保障体制に貢献してきました。

しかし、これまで軍転協会員市町村の要請や9月9日に開催された県民大会に示されたように、安全が確保されない航空機の配備計画により、県民の認容は限界に達しております。

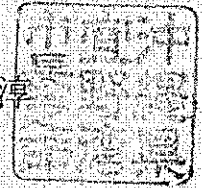
政府においては、このような状況を踏まえ、オスプレイの沖縄配備を中止するよう強く求めます。



宜基渉第39号
平成24年9月25日

内閣総理大臣
野田 佳彦 殿

宜野湾市長 佐喜眞 淳



普天間飛行場へのオスプレイの配備中止について（要請）

政府が決定した普天間飛行場へのオスプレイ配備は、地元宜野湾市民、沖縄県民の合意形成のない中での強行配備であり、断じて許されるものではありません。

普天間飛行場の移設が進んでいない中での同飛行場への配備は、宜野湾市民にとって更なる加重負担に繋がるものであり、常に航空機騒音に晒され、墜落の恐怖とともに暮らすことを余儀なくされる市民には、到底受け入れられるものではありません。

それにもかかわらず、日米両政府が、普天間飛行場にオスプレイを配備することは、極めて遺憾であり、万が一事故が起こった場合や不測の事態が起こった場合の全責任は、日本政府がとるべきであります。

この際、日米両政府は、普天間飛行場の返還を加速度的にとりまとめ、返還期日を速やかに決定すべきであり、返還期日の決定もなく現状改善なき場合は、普天間飛行場を閉鎖すべきであります。

宜野湾市民は、6月17日に開催された市民大会や9月9日に開催された県民大会において、安全性に担保のない航空機の普天間飛行場への配備には、断固反対の声を上げ続けてまいりました。

普天間飛行場の返還合意から16年が経過し、今もなお、何ら進展もない現状は、宜野湾市民の基地負担の限度を超えております。

政府には、このような状況を踏まえ、「オスプレイの配備中止」と「普天間飛行場の閉鎖・返還」に向け、取組みを行うよう強く求めます。